



ると聞いたことがある。そういう子どもたちに対する対策は行っているのか。

教育部長 小学校にあがったばかりの1年生などについて、座って授業を聞けないといった児童がいることは聞いている。その場合、教育委員会としては、担任の教師のほか補助的に支援員を配置するなどの対応をとっている。

委員 <80>学校給食の充実と給食センターの整備とあるが、給食センターの献立について地産地消の取り組みはどうなっているのか。

教育部長 給食に地元食材を使用するということは必要であると思うが、給食センターが一本化されると約2,700食を調理することとなる。給食食材については大量に必要となることから、地元生産者がそれをどこまで用意できるかという問題があり、きららの丘などを通じての食材調達などを検討している。

委員 生産者の励みにもなるから地産地消については推進していただきたい。

事務局 給食食材への地産地消については、【25】農業の振興のなかの<163>地産地消の促進と安全な食の提供において取り組んでいる事業である。学校給食における地元食材の使用率については施策の指標としても掲げてあり、現状の44.9%に対し最終目標を48.0%に設定している。

委員 給食センターが一本化されると地元食材の使用率が下がると聞いている。

教育部長 市内の全小中学校の給食を調理するには大量の食材が必要となり、地産地消を推進するには供給体制を構築する必要がある。そのためには生産者の協力が不可欠であり、今後農林部門と協議しながら進めていきたい。

委員 少しでも地元食材の使用率が増えていくよう努力していただきたい。

会長 (事務局による【12】高等教育機関との連携の施策シートの説明後) <84>産学官協力体制づくりの推進での具体的な取り組みは何か。

事務局 福井県立大学及び福井工業大学と行っている連携事業のことである。本委員会の桑原会長もそうであるが、各種計画策定等の付属機関や審査会などに対し、大学を通じて協力を頂いている。また、福井大学との連携事業についても協議中である。

委員 高校生が大学へ行って何かするということはないのか。

事務局 福井工業大学が北潟の芦原キャンパスで、毎年キッズキャンパスを実施しているが、高校生を対象とした事業を実施するという事は聞いていない。

会長 (事務局による【13】青少年の健全育成の施策シートの説明後) 【13】について何かあるか。

委員 <85>スポーツ少年団活動への支援についてであるが、屋内でのゲームに熱中する子どもが増えている中、スポーツ少年団への支援を行うことは重要であり、少しでもスポーツへ親しむ子どもたちが増えていけば喜ばしいことである。しかしながら、複式学級の小規模校では学区単位でのスポーツ少年団運営は、人数が少なくチーム競技がなかなかできないなどと

いった問題があり、スポーツ少年団への募集は早めに実施した方が良いのではないかと。また、現在のスポーツ少年団の数について教えていただきたい。

スポーツ課長 確かに小規模校ではチーム競技を単独校で行うことは難しい。しかしながら、サッカースポーツ少年団などは隣接する学校が一つのスポーツ少年団を作って活動しており、学校の状況に合わせて柔軟に対応している。また、あわら市のスポーツ少年団の団体数は29団体が活動しており、在籍児童数は550人であり、指導者数は135人が登録されている。

委員 市内にはトリムパークかなづといった素晴らしい体育施設があるので、それらを利用してあわら市の冠大会などを開催できないか。

スポーツ課長 各種大会に参加することも必要かもしれないが、スポーツ少年団の大きな目的はスポーツを通しての心身の育成であり、大会の新設は考えていない。

会長（事務局による【15】生涯スポーツの推進の施策シートの説明後）行政評価委員会の意見のなかで、トリムクラブの自主財源の確保とあるが具体的には何か。

スポーツ課長 現在のトリムクラブは法人格なき社団であり、t o t o助成金や会員からの会費、市助成などにより運営している。現在、平成26年度中のN P O法人への移行を検討しており、法人化することにより市の指定管理が受託可能となり、管理料収入などによる自主財源の確保を目指すということである。

委員 t o t o助成金はどれくらいあるのか。

スポーツ課長 t o t o助成金はサッカーくじの収益金による助成であり、平成25年度は6百万円弱と聞いている。この助成金の額は年々小さくなってきており、平成27年度からはゼロになる見込みである。

委員 市民体育祭への市民の参加状況はどうなっているのか。

スポーツ課長 市民体育祭は、例年10月の第1日曜日に開催しており、市内16ブロックに分かれて対抗戦を行っている。1ブロック当たりの参加人数の平均は延べ数で120名ぐらいである。

委員 各地区から市民体育祭へ参加する際には、それぞれの体協が弁当や飲み物を用意しており、体協からの持ち出しがあって割に合わないということを聞いたことがある。

スポーツ課長 市民体育祭は市の全域を対象とした体育行事の最大のイベントでもあり、各体協においても是非とも盛り上げていただきたいと思う。また、市から各体協支部に対しては体協を通じて補助しており、特に市民体育祭については1ブロックあたり5万円を別枠で助成しているため、それほど負担をかけているということはないと思う。

会長（事務局による【14】生涯学習の推進の施策シートの説明後）施策の指標にもなっている図書館来館者数についてであるが、H24の来館者数が減ったのは図書館移転の影響か。

文化学習課長 今回移転した金津図書館は、公民館の2階にあったことから利用者からは利用しにくいなどの意見をいただいていた。もともとの図書館の来館者数自体が減少傾向にあり、

またH24年度中は移転による休館措置も行っていないことから、移転による影響ではなく、自然減によるものと思われる。

なお、本年7月にオープンした金津本陣IKOSSAへの移転後は、来館者数、貸出冊数ともに大幅に伸びている。また、芦原図書館の指標については横ばいで推移しており、こうしたことからH25年度の指標は大きく伸びることが予想される。

委員 これからも芦原、金津の2館体制で進めるのか。

文化学習課長 2館体制で進めていく。

委員 <88>公民館講座、市民大学講座の開催であるが、施策の現状、課題及び今後の方針にも記載してあるとおり、現在行われている講座の内容が中高年向けであり、若年層の受講者を増やすための取り組みに言及しているが、どのように進めていくのか。

教育部長 公民館講座については、若年層に対する取り組みが大きな課題と認識している。若い人が、直接、公民館に対してこういった講座を開催してほしいと言ってもらえるのが一番良いのであるが、そういうこともない中で、公民館だけで講座内容を考えても若い人が集まらないという状況である。このことについては、本年度から公民館運営審議会を設置したので、今後はこの審議会の意見を聞きながら講座内容を考えていきたい。

委員 男性向けの料理教室とかをすると受講者が増えるのではないかと。

教育部長 男の料理教室としていくつかの公民館で行っているが、受講者は団塊の世代が中心であり、若年層の参加者はほとんどいない状況である。

会長（事務局による【16】文化の芸術の振興の施策シートの説明後）【16】について何かあるか。

委員 <99>文化振興事業の開催の重点指標の観月の夕べ来場者数であるが、H24に大幅に減少しているのはなぜか。

文化学習課長 昨年度の観月の夕べでは午後5時頃から雨に見舞われ、開会式やステージイベントなどが軒並み中止となり、雨が止んだ午後8時頃から花火のみを実施したところである。こうした状況であったことから、来場者数が大幅に減少している。なお、参考までに本年度の来場者数は2万7千人となっており、順調に指標は伸びている。

委員 指定文化財のパンフレットはあるのか。

教育部長 有償のパンフレットがある。

委員 市内の児童、生徒に自分たちの市の文化財を知ってもらうために、パンフレットを利用した授業等を行えないのか。

教育総務課長 パンフレットについては各小中学校の図書館に何冊か置いてある。また、市の指定文化財については社会科の授業にも取り入れており、その中で理解を深めさせている。

委員 <101>伝統文化の継承と情報発信の重点指標の伝統芸能発表会等開催団体数であるが、指標があまり伸びていない。増やすための方策はしているのか。

文化学習課長 市の伝統文化と一言で言ってもどっしやどっしや踊りや神楽など、さまざまなものがあり、どれをとっても伝承の担い手となる若い人が少なくなっている。こうした現状の中で、文化祭などの芸能発表を通じて伝統文化を伝承していくことが必要であるが、公民館講座と同じように若年層の参加が少ないことや発表団体数の伸び悩みなどが問題となっている。これに対処する具体策についても難しいものがあり、文化協議会とともに検討している。

会長 これより土木部所管の施策評価シートに移る。

（事務局による【17】土地利用の適正化の施策シートの説明後）【17】について何かあるか。

（意見なし）

会長 （事務局による【18】道路交通網の整備の施策シートの説明後）【18】について何かあるか。

委員 <108>国道の整備促進の重点指標の国道8号の進捗率が20%で変化がない。用地買収は進んでいると思うが、隣の石川県に比べて福井県の方は工事が進んでない感じが見うけられる。近畿地方整備局への更なる働きかけや国会議員への陳情などを行い、少しでも早く工事の槌音を聞けるようにしていただきたい。

土木部長 国道8号の整備については、あわら市地係のみの事業費ではないが、平成24年度の補正予算と平成25年度の当初予算を合わせて14億円が計上されている。権世川下部の工事については発注済みであり、また道路用地の買収についてはほぼ終了していると聞いている。今後も早期整備を目指し、国土交通省に対しての陳情を続けていく。

委員 <112>雪に強い道づくりの関連で気が付いたことを発言させていただく。市内には消雪装置が何カ所も整備されているが、雪も降っていないのに水が出ているときがある。管理体制はどうなっているのか。

建設課長 消雪装置は地下水をポンプで汲み上げ、その水で雪を溶かしている。それぞれのポンプ場にはセンサーが付いており、降雪を自動感知して消雪装置が作動することとなっているが、機械制御のため、人間のように細やかな運転はなかなか難しい。また、施設数も多くメンテナンスが行き届いてない箇所もあることから、計画的に点検を行っている。

委員 <110>市道・橋りょうの改良・整備についてであるが、あわら市で管理している橋りょうがいくつあって、そのうち改修の必要がある橋りょうはいくつくらいあるのか。

建設課長 市道の橋りょうとしては、15m以上のものは道路橋が19橋、歩道橋が2橋の全部で21橋ある。15m未満の橋りょうについては数え方にもよるが、約100橋ほどある。15m以上の橋りょうについては、昨年度までに長寿命化の改修計画を策定し、本年度より順次改修を行っている。今後は、だいたい1から2年で1橋のペースで改修を進めていく。15m未満の橋りょうについては来年度から調査を実施し、改修計画を策定していく。

会長 （事務局による【19】新幹線開業に向けた周辺整備の施策シートの説明後）【19】につ

いて何かあるか。

委員 <116>芦原温泉駅周辺の整備の重点指標の事業進捗率とは何か。

建設課長 平成18年3月に策定した芦原温泉駅周辺の整備基本計画において総事業費75億の事業を予定しており、その事業費に対する進捗率を示したものである。

会長 <115>並行在来線への対応の重点指標の協議会開催回数であるが、協議会自体はまだ開催されていないのか。

事務局 協議会については立ち上げに係る準備段階であり、事業費はそれに要する人件費を計上している。

会長 (事務局による【20】機能的なまちの整備と景観への配慮の施策シートの説明後)【20】について何かあるか。

委員 <127>デマンド方式による公共交通の運行についてであるが、乗り合いタクシーの登録者は増えているのか。

事務局 事務事業の担当課は市民生活課であるが、乗り合いタクシーの登録者は2千人を超えていると聞いている。今後は、あわら市に訪れた観光客への利便性確保の観点から乗り合いタクシーの利用を検討しているところである。

会長 (事務局による【21】上水道事業の運営の施策シートの説明後)行政評価委員会の意見にもあるが、施設の老朽化に対する改修等の計画はあるのか。

上下水道課長 上水道の配水池は市内に11箇所あるが、現在、耐震一次診断を行っており、次年度は二次診断に移行する予定である。その診断結果を見て順次改修を進めていくことになる。

会長 埋設管に対する調査は行うのか。

上下水道課長 通常、布設後40年を超えた水道管を経年管と呼んでいるが、その経年管については管自体の状態をみながら更新を行っている。

会長 (事務局による【22】下水道事業の運営の施策シートの説明後)【22】について何かあるか。

委員 下水道会計の収益的収支への一般会計からの繰り入れはかなりあるのか。

上下水道課長 平成24年度における高料金対策としての一般会計からの補助金は5千百万円である。

委員 今後、下水道整備が進み、接続率を上げていくと下水道会計単体で黒字化が図られ、料金改定の必要がなくなるのか。

上下水道課長 接続率を上げていくのは必要であるが、経営的には会計状況をみながら料金改定等を含む定期的な検討は必要である。

委員 吉崎地区の下水道整備状況はどうなっているのか。

上下水道課長 平成26年度に国道305号を整備したのち、吉崎地区内の整備を行う予定である。

会長 これより経済産業部所管の施策評価シートに移る。

(事務局による【25】農業の振興の施策シートの説明後) <161>農業基盤の整備と管理において H24、H25と事業費が伸びを示しているのはなぜか。

経済産業部長 生産コストを抑え、生産効率を上げるために圃場の大区画化を進めており、そのための事業費が伸びている。

会長 事業費は増えているが、指標は伸びていないのはなぜか。

農林水産課長 この事務事業の指標の水田の大区画化面積はこれまでの累計面積を示したものである。現在、圃場整備は滝及び細呂木地区で行っているが、換地処分が完了していないため、指標の面積に反映されていない。

委員 重点指標はそれぞれの事業の進捗状況を表すためにあるのだから、事業費だけが伸びて指標が伸びていないのは指標としておかしいのではないか。

経済産業部長 この事務事業については、設定した指標以外にはなかなか適切な指標が見つからなかったというのが現状である。

会長 この事務事業を構成する個別事業の一つに農業体質強化基盤整備促進事業というものがあり、投入する事業費は大きくなっているが、どのような事業なのか。

農林水産課長 この事業は農地の集積を目指し、圃場の畦取りや暗渠排水布設を行うもので、平成25年度に各地区において取り組みことから事業費が大きく伸びている。また、先ほど説明した土地改良事業については経営体育成基盤整備事業において実施している。

会長 (事務局による【26】林業の振興の施策シートの説明後) 施策担当課による現状、課題及び今後の方針の中で、木粉・ペレット製造事業を支援するとしているが、具体的にはどの事務事業のなかで実施するのか。

農林水産課長 坂井森林組合とフクビ化学が共同で取り組んでいるもので、今年の3月に完成した木粉等のペレット工場整備に対する支援などを行っている。これについては、<169>間伐の促進と森林環境の保全のなかでバイオマス供給施設整備事業として取り組んでいるものである。

会長 (事務局による【27】漁業の振興の施策シートの説明後) 【27】について何かあるか。

委員 <172>観光漁業の推進の重点指標の遊漁者数とは波松の地引網のことか。

経済産業部長 北潟湖に訪れる釣り客のことで、漁業組合を通じて発券した遊漁券の数をカウントしたものである。

委員 観光地引網についてはどうなっているのか。

経済産業部長 指標としては設定していないが、年間4～5回程度実施しているとのことである。市としては重要な観光資源の一つであると認識しており、観光協会とも歩調を合わせながら観光商品として推進すべきものとする。

会長 (事務局による【28】工業の振興の施策シートの説明後) 【28】について何かあるか。

委員 <173>企業誘致の推進の重点指標の工場誘致実績数(累計)がH24の実績が8件となっており、最終目標が15件となっている。その差の7件について誘致の見込はあるのか。また、新規工業団地の造成計画はあるのか。

経済産業部長 市外からの工場誘致というのは難しい。現在は市内の企業が市外へ出ていかなような施策を重点的に展開しており、少しでも目標に近づけるよう努力する。また、新規工業団地の造成については、現在残っている古谷石塚工業団地への誘致を優先的に行っており、今のところは考えていない。

委員 行政評価委員会の意見に企業立地助成金の額が増高しているとあるが、どのような内容の助成金なのか。

経済産業部長 誘致企業等に対する助成金であり、市では土地の購入や建物の建設、新規雇用に対する助成を行っている。このうちハード整備に係る助成については金額的に大きいものであることから複数年に渡り助成を実施しており、平成29年度が助成額のピークとなっている。

委員 人件費の補助ではないのか。

経済産業部長 新規雇用に対する補助というのは、人件費に対する補助ではなく雇用者の人数に対する補助となっている。

会長 (事務局による【29】商業の振興の施策シートの説明後)【29】について何かあるか。(意見なし)

会長 (事務局による【30】雇用環境の充実の施策シートの説明後)【30】について何かあるか。

委員 <184>生活安定のための支援の重点指標として生活安定資金融資額とあるが、指標の方向が上矢印になっている。借金をすればするほど良いということか。

観光商工課長 確かに融資額が増えるということは借金が増えているということであるが、この生活安定資金というのは生活安定のために低利で融資を行う制度であり、融資額が増えることで生活安定に資するものという考えであることから、指標の方向を上矢印としている。

委員 給与収入がある市民に対して、高金利のサラ金などを借りないように低金利で貸し出す制度であると思うが、金利は何パーセントで貸し出しているのか。

観光商工課長 貸出期間が3年以内で1.6パーセント、3年から5年で1.8パーセントとなっている。

副市長 この制度は市が銀行に対し無利子で預託していることから、低利での貸し出しが可能となっている。また融資枠は、預託額の倍の額をお願いしている。

委員 <183>職業能力の開発支援とあるが具体的に何を行っているのか。

観光商工課長 就労支援のため、ハローワークと連携しながら市のホームページへの掲載や新卒者に対してメールでの情報提供を行っている。

委員 事務事業名の職業能力の開発支援とその重点指標の有効求人倍率の関係性がよくわからない。事業名だけをみると職業訓練等の事業内容を想像してしまう。

経済産業部長 職業訓練等の事業については国の事業となり、市は側面的な支援を行うこととなる。そのようなことから市の事業内容としては広報活動が主体となってくる。

会長 (事務局による【31】観光の振興の施策シートの説明後)【31】について何かあるか。

委員 <201>観光宣伝の充実において、新幹線の金沢開業を控えた今、首都圏に対する知名度アップは非常に重要であると思う。行政評価委員会も情報発信力の重要性を指摘しているが、市としてどういう戦略を考えているのか。

観光商工課長 首都圏に対する出向宣伝等は、あわら市単独で事業展開をしても効果は薄いため、福井県全体での取り組みや坂井市や奥越などの市町と広域連携を取りながら事業を展開していく。

委員 事業の内容を見ても生ぬるい感じがする。東京青山の県のアンテナショップ291などを利用しながら、例えば加賀温泉郷などと連携しながら首都圏に向けてのPRを大々的に取り組む必要があるのではないか。

観光商工課長 来年には291において商工会が出店し、市の特産品の販売や情報発信などの事業を予定している。

委員 <198>フィルムコミッション事業や<199>観光情報の発信に関連し、事業内容や重点指標などをみると、市が展開している施策内容と市民が考えるものとの間にギャップが生じているのではないか。フィルムコミッション事業を展開していても観光情報などが効果的に発信されていると考える市民の割合が増えていないという結果をみると、フィルムコミッション事業はあまり効果がないように思われる。

経済産業部長 観光施策については多方面からの施策展開により、最終的に観光客の増加を目指すものであり、観光情報などが効果的に発信されていると考える市民の割合という指標は、観光施策全般に渡る総合的な評価の結果であると考えます。またフィルムコミッション事業については、その映画がヒットするかどうかでも評価が大きく変わるものである。こうしたことから、観光の振興という施策を進めていく枝葉の事業の一つとして、市民の皆さんの意見を取り入れながら事業を進めていきたい。

委員 <196>観光ガイドの育成について、具体的な事業内容は何か。

観光商工課長 観光協会への委託事業として実施している。市内の団体に対してボランティアガイドの協力をお願いしており、その協力団体に観光協会を通じて謝礼を支払っている。来年には連携強化のための組織立ち上げを予定している。

委員 <193>滞在型・回遊型観光の推進について、滞在型というと2泊以上を指すと思うが、現在取り組んでいる事業は何か。

事務局 芦原温泉へ訪れる観光客は滞在時間が短いということが特徴の一つとしてあげられる。

観光客に少しでも滞在時間を増やしてもらうために、足湯の設置やまちなみの整備といった街中を回遊させるための施策を展開しているところである。そのうえで、今後の新幹線金沢駅開業による首都圏からのお客様に対し、芦原温泉で1泊、近隣観光地で1泊といった形で楽しめるような環境整備を行いながら観光客を増やしていこうという考えである。また、ハード整備もさることながら、先ほど説明したボランティアガイドといったようなソフト事業も重要であり、現在、多方面からの事業展開を進めているところである。

会長 金津本陣 I K O S S A や一向一揆資料館は駅前に整備するのか。

事務局 金津本陣 I K O S S A は芦原温泉駅周辺を回遊してもらうために整備した施設の一つであり、今後は駅から I K O S S A まで間の案内看板や休憩スポットなどの街中整備を行っていく。また、一向一揆資料館は吉崎地区での整備を検討しており、あわら市に訪れる観光客への観光ルートの一つとして整備するものである。

委員 <194>地域ブランド商品の開発と販売の重点指標である開発支援した商品数であるが、実績が1となっているが、1件でこの事業費なのか。

事務局 H24年度の130万円の内訳であるが、商品開発の直接の事業費で80万円、それに関連する職員の人件費が50万円となっている。また、この指標は開発の支援を行った商品数の累計となっており、これまでに開発支援を行った商品としては、温泉水を使ったそばや豆茶等のアイスクリームなどがあり、毎年1件の開発支援を行っている。

委員 <197>人材の発掘と連携の重要指標の観光まちづくり団体数であるが、その観光団体とはどんな団体か。

事務局 観光まちづくりというのは最近よく聞く言葉であるが、観光客に対してのおもてなしであるとか観光客を受け入れるためのさまざまな活動を行っている団体を総称して観光まちづくり団体としている。あわら市では屋台村湯けむり横丁を運営しているあわら湯けむり創生塾や音楽活動がメインである音泉組などがある。そのほかにも A w a r a r t、花工房などといった団体がある。こうした団体は自分たちの得意な分野での活動を行っており、こうした団体を増やしながらか観光客に対するおもてなしの心を醸成し、観光客を増やしていこうというものである。

会長 他はないか。それでは以上で本日の会議を終了させていただく。

事務局 2日間に渡る協議内容については、議事録作成後、会長と協議しながら委員会としての意見を取りまとめ、最終的には市のホームページ上で公開する。

事務連絡1（議事録送付の件）。事務連絡2（委員謝礼の件）。

会長 長時間に渡る議論にお礼を申し上げます。以上で本年度の委員会を終了する。

（21:35閉会）